③　⑴の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、⑵の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）

④　⑸～⑹の取組における、実施内容を補足説明するための書類

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

**様式第16**（第40条関係）（第四面及び第五面）

情報処理の促進に関する法律施行規則第41条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。

⑴　データ連携システムの運用及び管理に関する説明

| | |
|---|---|
| データ連携システムの目的、概要に関する説明 | |
| データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　月　日 |
| ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 | |
| 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 | |
| データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 | |

⑵　利用者に対するデータの管理に関する事項の開示

| | |
|---|---|
| 文書等の名称 | |
| 記載箇所・ページ | |
| 実施内容 | |

⑶　データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施

| | |
|---|---|
| 文書等の名称 | |
| 記載箇所・ページ | |
| 実施内容 | |

⑷　データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施

| | |
|---|---|
| 文書等の名称 | |
| 記載箇所・ページ | |
| 実施内容 | |

⑸　他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表

| | |
|---|---|
| 公表媒体（文書等）の名称 | |
| 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 | |

⑹　データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保

| | |
|---|---|
| 経営の安定性の確保に関する説明 | |
| 経営資源の確保に関する説明 | |

㈱　⑴～⑹の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

**様式第16**（第40条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。